

「調査季報」10年目を迎えて

「調査季報」は1963年11月に第1号が発行されてから、今年はずでに33号、足かけ10年目を迎えました。雑誌は3号とか、3年目とかがヤマと言われますが、今年10年目を迎えたということは、激動の中にあるこの10年間の本市を考えると、まことに感慨深いものがあります。と同時に、10年目を迎えたことは、本誌が都市問題の専門誌として内外ともに評価をかためたものとも申せましょう。

これは、「調査季報」の編集に当たった多くの人々ばかりでなく、数多く協力を頂いた執筆者、御意見を頂いた方々、また、広くこの「季報」を愛読された読者の方々の御支援によるもので、ここに厚く御礼を申し上げます。

「調査季報」は、都市問題の激化に応じて、横浜市の一隅にささやかに生れた研究雑誌であります。

しかし、発行の時点にも増して、現在の都市問題は、土地、水、交通、住宅、公害、ゴミ等々一層深刻の度を加えつつあります。これらをとりあげた書物、雑誌はずでに数多く発行されていますがこれら都市問題に現在ぶつかり、その解決のために日夜最も努力をしているのは、自治体でありましょう。すでに自治体行政は、決められた事をそのまま行なっているだけでは、現下の都市問題に対応できなくなっています。そのために、自治体は、常に問題の所在を研究し、これに対応する新しい方向を探求してゆくことが必要です。本誌は創刊号でものべたとおり、このような情勢の下に、将来の市政への正しい見通しと、そのための近代的、科学的行政の確立を目指して発行されたものです。現在はさらにその方向をのびし、これを実

践的に解決してゆく必要にせまられています。

「調査季報」は、都市問題についてすぐれた学者、専門家に執筆して頂き、国際的レベル、全国的レベルでも共通の都市問題を研究し、その方向を見定めるとともに、本市内にある熱意あふれる職員の方々にも研究の場を提供し、現実を通じて、都市問題への取り組みを期待しています。

しかし本誌は、研究誌であり、行政報告書とは異なります。本誌論文の中には、事実のレポートもあると同時に、まだ正式決定されたものでないものも、一人の研究者としての意見も、数多く含まれます。この点については外部専門家も同様であります。そのような自由な研究発表の場が存在することが、この解決困難な都市問題を解くために重要であると考えます。もちろんその意見の中で可能なものは所定の手続の中で現実化されるものもありましょう。

都市問題は、たんに外側からの議論だけでは解決しません。その中であって本誌は、現場の中に苦闘している人々の論文を数多く掲載しています。

このように、本誌は、専門家と現場の研究者とが交るといふ他の雑誌にない特色があります。そのような現実足をつけた研究の中に、明日を切りひらいてゆく力があるものと確信しており、本誌は、横浜市はもちろん、全国の都市問題になやむ人々へ共通の問題を語りかけ、ひとつの提案を行ないうるという自負もあるわけです。

「調査季報」が今日まで発行できた御礼を申し上げますとともに、今後とも一そうの暖い御支援、御鞭撻をお願いいたします。

横浜市企画調整室長 田村 明